

平成 30 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 Z U U
代 表 者 名 代表取締役 富 田 和 成
(コード番号 : 4387 東証マザーズ)
問 合 せ 先 コーポレート部部長 茂 木 久 裕
(TEL. 03-4405-6102)

平成 31 年 3 月期の業績予想について

平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位 : 百万円・%)

| 項目 | 決算期 | 平成 31 年 3 月期 (予想) | | 平成 30 年 3 月期 (実績見込み) | | 平成 29 年 3 月期 (実績) | |
|-----------------------------------|-----------|----------------------|------------|-------------------------|------------|----------------------|-----------|
| | | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | 対売上 高比率 | |
| | | | | | | | |
| 売 上 高 | 1,170 | 100.0 | 23.9 | 944 | 100.0 | 29.5 | 729 100.0 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) | 171 | 14.6 | 139.3 | 71 | 7.6 | - | △15 - |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) | 151 | 13.0 | 116.4 | 70 | 7.4 | - | △15 - |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△) | 103 | 8.8 | 130.2 | 44 | 4.7 | - | △46 - |
| 1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | 51 円 45 錢 | | | 26 円 95 錢 | | | △39 円 1 錢 |
| 1 株当たり配当金 | 0 円 00 錢 | | | 0 円 00 錢 | | | 0 円 00 錢 |

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期（実績見込み）の 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（150,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 37,500 株）は考慮しておりません。
2. 平成 30 年 4 月 29 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) を算出しております。
3. 平成 30 年 5 月 11 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成

ご注意 :

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 18 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

平成 30 年 3 月期における我が国経済は、世界経済の混乱の影響や円安による物価上昇等により先行きは依然として不透明な状況となっています。一方で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。このような経済状況の中、当社では金融及び不動産業界等へ、メディア・サービス及びフィンテック化支援サービスの提供を通じて、企業価値の向上に取り組んで参りました。

平成 30 年 3 月期は、平成 29 年 3 月期に引き続き、「ZUU online」を中心とする自社メディアのユーザー層の拡大及び、その他有力メディアとの連携も強力に推進しました。その結果、平成 30 年 3 月には自社メディアの月間訪問者数が 400 万人を突破しました。また、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウをベースに、情報発信サイトの構築及び運用の支援、デジタル・マーケティング領域におけるコンサルティング等による顧客企業のフィンテック化支援をしており、平成 30 年 3 月期では、顧客企業数が平成 29 年 3 月期に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 944 百万円、営業利益 71 百万円、経常利益 70 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 44 百万円となりました。

平成 31 年 3 月期においても、「ZUU online」を中心とする自社メディアのユーザー層の拡大及び、その他有力メディアとの連携も強力に推進するとともに、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウを、情報発信サイトの構築及び運用の支援等に活かして、顧客企業のフィンテック化支援による成長を目指します。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の業績は、売上高 1,170 百万円（前期比 23.9% 増）、営業利益 171 百万円（前期比 139.3% 増）、経常利益 151 百万円（前期比 116.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 103 百万円（前期比 130.2% 増）を見込んでおります。

(売上高)

当社グループの売上高は、メディア・サービス、フィンテック化支援サービス及びその他による売上高で構成されております。売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。なお、その他については売上高に占める割合が小さいため、記載を省略しております。

<メディア・サービス>

複数の領域特化型の金融系ウェブ／スマートフォン・メディアを、自社にて開発及び運営しています。具体的には、金融に興味を有する個人ユーザーを集客する自社メディアを媒体として運

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 18 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

営し、潜在顧客として獲得すべく同ユーザーへ接触したい金融関連企業へ、以下の各種サービスを提供しております。

- ・ターゲティング広告及び送客

主に、自社メディアでのターゲティング広告による収入、及び、自社メディアの記事を介してオンライン証券会社での口座開設に至った場合の成果報酬収入を顧客企業より受領しております。

ターゲティング広告収入の売上高は、1,000PV当たり売上高×PV数で設定し、1,000PV当たり売上高及びPV数ともに、利益計画策定時までの前期実績を参考に上昇を見込んでおります。口座開設に伴う成果報酬収入の売上高は、単価×送客数で設定し、単価及び送客数とともに前期と同程度で見込んでおります。その結果、205百万円（前期比17.9%増）を計画しております。

- ・スポンサード・コンテンツ

記事広告（いわゆるPR記事）を顧客企業向けに作成し、自社メディアに掲載して対価を受領しております。

売上高は単価×本数で設定しています。単価は、前期における単発の大型案件を除いた前期実績をもとに想定し、本数は、上期は前期実績をもとに、下期は営業人員の確保及び稼働を加味して幾分の増加を見込み、その結果、58百万円（前期比4.5%減）を計画しています。

- ・スポンサード・カテゴリ

自社メディアで特定のカテゴリや特集を設け、顧客企業よりそこへの協賛の対価を受領しております。

売上高は単価×件数で設定し、単価は前期実績と同程度の水準を、件数は利益計画策定時の足下の獲得件数実績を参考に、上昇を見込んでおります。その結果、43百万円（前期比19.8%増）を計画しております。

- ・HR支援及びその他

自社メディアを通じた人材紹介の対価、及び、研修プログラムの提供による対価を顧客企業より受領しております。その他、会員向け情報配信サービスと書籍出版によるコンテンツ・ビジネスも実施しています。

売上高は、主に単価×件数で設定しています。人材紹介の単価は、当社が想定する転職者層のボリュームゾーンを参考にし、件数は利益計画策定時の足下の獲得件数実績を参考に上昇を見込んでおります。そして、研修プログラムの単価と件数は、前期実績と同程度で見込みつつ、既に受注が確定している案件を追加しております。その結果、62百万円（前期比54.8%増）を計画しております。

以上の結果、メディア・サービスにおける売上高は、407百万円（前期比21.5%増）を計画しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年5月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

<フィンテック化支援サービス>

自社メディア構築及び運営で培ったノウハウをもとに、顧客企業へ情報配信サイトの構築、運用支援及びコンサルティングを行っております。具体的には、サイトの構築及びその運用、コンテンツ制作やマーケティング支援の対価を、顧客企業より受領しています。

・初期報酬

サイト構築等の対価として、初期報酬を受領しています。なお、既に一定レベルのサイトを保有されている顧客企業もありますので、初期報酬を受領せず、月額報酬のみのサービス提供を行う場合もあります。

売上高は単価×件数で設定しています。単価及び件数ともに利益計画策定時の足元の実績をもとに横ばいを想定していますが、単価は保守的に契約金額レンジの下限を想定して設定しているため、52 百万円（前期比 23.2% 減）を計画しております。

・月額報酬

月々のサイトの運用支援及びコンテンツ制作やマーケティング支援といった各種コンサルティングを行う対価を受領しております。サービス内容は、個別の顧客企業の状況やニーズによりそれぞれ異なります。なお、月額報酬のうち、自社メディアを活用したプロモーション施策（情報発信サイトのアクセス数増加の施策等）による収入については、上述のメディア・サービスの収入となり、月額報酬に占める当該収入の割合の過去実績等を踏まえて算出しております。

売上高は単価×件数で設定しています。単価は前期実績と同程度の水準で想定し、件数は前期実績をもとに、増加件数を横ばいに見込み、離脱件数を保守的に多く見込んでおり、その結果、707 百万円（前期比 32.1% 増）を計画しております。

以上の結果、フィンテック化支援サービスにおける売上高は、760 百万円（前期比 25.9% 増）を計画しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、299 百万円（前期比 16.4% 増）を見込んでおります。当社グループの売上原価は、主に、一部の原稿制作等にかかる外注費、広告運用費及びデジタル・マーケティング領域におけるコンサルティング等にかかる労務費によって構成されていますが、前期と比較し、自社メディアの強化及び新規の顧客企業数増に伴う外注費の増加、従業員数増に伴う労務費の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期における売上総利益は 870 百万円（前期比 26.8% 増）を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は 699 百万円（前期比 13.7% 増）を見込んでおります。当社グループの

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 18 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

販売費及び一般管理費は主に、人件費（上述の売上原価にかかる労務費を除く。）及び外注費によって構成されています。人件費は、各サービスの業務領域の拡大を見込んでいるため、従業員は平成 30 年 3 月期と比較して 21 名の増加を計画しております。これらにかかる給与や法定福利費が増加し、428 百万円（前期比 28.7% 増）を見込んでいます。また、外注費は、主に自社サービスの領域拡大に伴う追加開発費及び事務作業の業務委託費ですが、業務効率化及び内製化により 46 百万円（前期比 43.8% 減）を見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費は、過年度の実績値を基に個別に発生する費用を見積もり策定しております。

以上の結果、平成 31 年 3 月期における営業利益は 171 百万円（前期比 139.3% 増）を計画しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用として、新規株式上場に伴う諸費用 19 百万円を想定しています。その結果、当期の経常利益は 151 百万円（前期比 116.4% 増）を計画しております。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益及び特別損失については、現時点で見込んでおりません。

法人税等については、グループ各社のうち、黒字企業については過年度実績及び法定実効税率をもとに見積もり、赤字企業については、固定で賦課される金額を算出し、それらを合算して形状しております。

以上の結果、平成 31 年 3 月期における親会社株主に帰属する当期純利益は 103 百万円（前期比 130.2% 増）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 18 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。